

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成21年10月8日

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 渡辺 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 渡辺 悦男

TEL 03-3719-0231

四半期報告書提出予定日 平成21年10月13日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	71,020	—	3,339	—	3,419	—	1,896	—
20年11月期第3四半期	65,899	1.2	1,354	△54.1	1,429	△52.4	724	△53.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	83.31	—
20年11月期第3四半期	31.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	40,999	23,948	58.4	1,051.88
20年11月期	40,934	23,181	56.6	1,017.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 23,948百万円 20年11月期 23,181百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—		
22年3月期 (予想)				25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	128,200	47.8	4,900	338.7	5,000	314.3	2,100	334.8	92.22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は決算期を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。なお、平成22年3月期の連結業績予想の通期は16ヶ月間の変則決算となっております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	22,783,000株	20年11月期	22,983,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	15,693株	20年11月期	210,203株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	22,769,893株	20年11月期第3四半期	22,879,995株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 2 平成22年3月期は、決算期の変更に伴い平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。
- 3 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産面における大幅な減産が一段落したものの、海外需要が引続き低迷していることに加え、国内の雇用・所得環境に改善が見られず、個人消費の低迷が続いております。

外食産業におきましても、生活防衛意識の高まりから消費者の内食志向が高まる中で、食の安全性にかかわる問題、顧客獲得に向けた外食産業間の競争、中食マーケットとの競争激化などにより、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、本年度から始まる3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「A B R 2011—Achieving Breakthrough Results 2011」を策定し、「K F C 事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」という6つの基本課題の実現に向けて、各施策への取り組みを全社をあげてスピード感をもって実行しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は710億2千万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は33億3千9百万円（同146.6%増）、経常利益は34億1千9百万円（同139.2%増）、四半期純利益は18億9千6百万円（同161.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため、文中の前年同四半期増減率については参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は6千5百万円増加し、409億9千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加36億3千万円、有価証券及び投資有価証券の減少26億1千7百万円、有形固定資産の減少7億1千1百万円及び差入保証金の減少3億3百万円等によるものであります。

負債は7億円減少し、170億5千1百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加7億1千8百万円、未払費用の増加4億9千4百万円、長期預り保証金の増加3億2千万円、退職給付引当金の増加1億3千7百万円、買掛金の減少14億2千2百万円及び未払金の減少9億4千2百万円等によるものであります。

純資産は239億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円増加し、自己資本比率は58.4%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して13億6千6百万円減少し、113億1千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億3千9百万円の収入となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益33億8千2百万円、減価償却費15億2千3百万円、仕入債務の減少額14億2千2百万円、法人税等の支払10億8千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億7千5百万円の支出となりました。

その主な内訳は、定期預金の預入による支出43億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億3千万円の支出となりました。

その主な内訳は、配当金の支払による支出11億2千1百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は予定通り推移しており、平成21年7月9日に公表しました「平成22年3月期第2四半期決算短信」に記載の平成22年3月期の通期の業績予想（平成20年12月1日～平成22年3月31日）に変更はありません。

当社は、平成21年2月19日開催の定時株主総会決議により、決算日を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年 3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年 3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 8 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,320	6,690
売掛金	3,562	3,562
有価証券	4,694	7,198
商品	691	744
原材料	7	18
貯蔵品	40	49
前払費用	486	448
繰延税金資産	878	496
その他	783	921
貸倒引当金	△232	△226
流動資産合計	21,232	19,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,174	3,508
土地	3,504	3,504
その他（純額）	1,508	1,886
有形固定資産合計	8,187	8,899
無形固定資産		
のれん	24	18
ソフトウェア	1,021	874
その他	158	159
無形固定資産合計	1,204	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	656	770
差入保証金	6,855	7,158
繰延税金資産	2,115	2,222
その他	1,008	1,276
貸倒引当金	△260	△348
投資その他の資産合計	10,375	11,080
固定資産合計	19,767	21,032
資産合計	40,999	40,934

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,198	7,621
未払金	2,977	3,919
未払法人税等	1,251	533
未払費用	1,367	872
その他	1,222	976
流動負債合計	13,016	13,922
固定負債		
退職給付引当金	2,324	2,186
役員退職慰労引当金	103	94
ポイント引当金	118	110
長期前受収益	964	1,234
その他	524	204
固定負債合計	4,034	3,829
負債合計	17,051	17,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,271	5,910
自己株式	△29	△418
株主資本合計	23,969	23,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	△38
評価・換算差額等合計	△20	△38
純資産合計	23,948	23,181
負債純資産合計	40,999	40,934

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	71,020
売上原価	37,120
売上総利益	33,899
販売費及び一般管理費	30,560
営業利益	3,339
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	3
受取賃貸料	78
雑収入	2
営業外収益合計	132
営業外費用	
支払利息	0
店舗改装等固定資産除却損	45
その他	7
営業外費用合計	52
経常利益	3,419
特別利益	
固定資産売却益	32
営業権売却益	84
受取補償金	13
貸倒引当金戻入額	79
その他	55
特別利益合計	265
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	1
店舗閉鎖損失	75
減損損失	198
その他	20
特別損失合計	301
税金等調整前四半期純利益	3,382
法人税、住民税及び事業税	1,772
法人税等調整額	△286
法人税等合計	1,486
四半期純利益	1,896



## 【第 3 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	
売上高	21,175
売上原価	10,939
売上総利益	10,236
販売費及び一般管理費	9,691
営業利益	544
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	1
受取賃貸料	14
雑収入	0
営業外収益合計	28
営業外費用	
店舗改装等固定資産除却損	13
その他	2
営業外費用合計	15
経常利益	557
特別利益	
固定資産売却益	7
営業権売却益	35
受取補償金	9
その他	0
特別利益合計	53
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
店舗閉鎖損失	19
減損損失	13
その他	12
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	563
法人税、住民税及び事業税	442
法人税等調整額	△167
法人税等合計	274
四半期純利益	289

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,382
減価償却費	1,523
減損損失	198
有形固定資産除却損	122
有形固定資産売却損益(△は益)	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	10
たな卸資産の増減額(△は増加)	73
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,422
未払金の増減額(△は減少)	△823
前受収益の増減額(△は減少)	△225
未払消費税等の増減額(△は減少)	86
その他	969
小計	3,891
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,300
定期預金の払戻による収入	1,800
有価証券の償還による収入	550
投資有価証券の取得による支出	△399
有形固定資産の取得による支出	△907
有形固定資産の売却による収入	158
無形固定資産の取得による支出	△401
無形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	△9
貸付金の回収による収入	11
敷金及び保証金の差入による支出	△234
敷金及び保証金の回収による収入	651
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,075

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△8
配当金の支払額	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,366
現金及び現金同等物の期首残高	12,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,318

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月30日に自己株式を200,000株消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が388百万円減少し、29百万円となっております。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	65,899
II 売上原価	34,797
売上総利益	31,102
III 販売費及び一般管理費	29,748
営業利益	1,354
IV 営業外収益	147
V 営業外費用	72
経常利益	1,429
VI 特別利益	74
VII 特別損失	86
税金等調整前四半期純利益	1,417
税金費用	692
四半期純利益	724

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,417
減価償却費等	1,680
減損損失	56
有形固定資産除売却損	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△261
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	99
仕入債務の増減額(△は減少)	1,877
未払金の増減額(△は減少)	586
前受収益金の増減額(△は減少)	1,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	59
有形固定資産売却益	△16
その他	383
小計	5,973
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,457
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△500
定期預金の払戻による収入	500
有価証券の償還による収入	300
有形固定資産の取得による支出	△1,235
有形固定資産の売却による収入	71
無形固定資産の取得による支出	△195
投資有価証券の取得による支出	△490
貸付による支出	△15
貸付金の回収による収入	22
保証金・敷金の支出	△222
保証金・敷金の解約による収入	232
出資金の回収による収入	42
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	自己株式の取得による支出	△20
	自己株式の売却による収入	3
	配当金の支払額	△1,123
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140
Ⅳ	現金及び現金同等物の増減額	1,840
Ⅴ	現金及び現金同等物の期首残高	11,775
Ⅵ	現金及び現金同等物の四半期末残高	13,615